

域を然りと活性化し活性化していくひつようがある。市長の基本的な考え方を伺う。

答弁 郡市長 人口減少は、地域の経済活動に大きな影響を及ぼすことはもとより、地域活動の担い手確保など、最大の課題の一つであり、都市活力の強化に全力を傾注してまいります。

そのため、本市経済の中核を担う中小企業への支援や起業の促進、企業誘致などによる雇用創出、地域経済の強化に加え、「学都」や「杜の都」など本市の強みを生かした交流人口の拡大、子育て支援や高齢者の元気づくりなどの総合的な取り組みにより、市民はもとより来訪者にとっても魅力のあるまちづくりを進め、都市活力の維持・強化を図ってまいります。また、人口減少が著しい東北地方の中核都市である本市には、東北全体の持続的発展を支える役割が求められており、各地域との連携に取り組み、人口減少の課題に果敢に挑戦してまいります。

問 少子化対策の中で子育て支援策の充実が重要さを増している。市長は、選挙公約として仙台版ネウボラを提唱したが、本市では国の動向に合わせ、出産から就学するまでの支援策をすでに実施していますが、市長は、これを十分にこ存じなかったのでしょうか。また、何かを充実させようと考えているのか伺います。

答弁 郡市長 都市の活力を維持し、東北の中核都市としての役割を果たすうえで、少子化対策は大変重要な課題です。子育て支援策の一環として、本市においては、各区保健福祉センター等を「子育て世代包括支援センター」に位置づけ、妊娠期から子育て期にわたる支援を行っていることは承知しておりましたが、それでも妊娠期から出産直後の時期などになかなか周囲の協力が得られず、ご苦労なされたという声なども伺っております。

子育て施策の推進にあたっては、親となる方々に寄り添った支援をしていきたいという視点で、さらに取り組むべきことはないか、出産を経験された方や関係機関の意見等をお聞きし、進めてまいりたいと存じます。

問 市長は、所信のなかで、「仙台市政へと送り出してくれた方々からの負託の重さをひしひしと感じている」と表現していたが、負託されたのは108万の市民からなのです。どう考えているのか伺う。

答弁 郡市長 私が、仙台市政に身を投じる決意をするに当たりましては、仙台、そして東北の未来のために尽くしてまいるとの強い思いはもとより、そのような私の背中を押してくださった多くの市民の皆様が存在が大きな支えとなったところでございます。私は仙台市政を担う市長という職責は、108万市民全体の福祉向上を目指すべきものと肝に銘じています。

私が所信表明におきまして負託の重さについて述べました趣旨は、二元代表制の一翼を担う議員の皆様が一堂に集うこの本会議場に立った時、全ての市民の皆様から託された市政の重みを改めて強く感じていることを、私の市長としての覚悟として申し上げたものでございます。

問 現場主義とは誰でもいうことだし、職員の多くはそれに徹している。これは誰に求めているのか。創例主義はどこに記している言葉か、職員は前例にとらわれて仕事をしているととっているのか伺う。

答弁 郡市長 私自身が地域の実情を肌で感じ、施策等に反映していくこと、そしてまた、職員が地域の皆様の声を踏まえ、連携しながらまちづくりを進めること、これらはいずれも大切なことと考えております。

また、今日的な課題への対応にあたっては、従来の取組みや経緯を尊重しながらも、前例にとらわれることなく、新たな発想により、市民のニーズに即した施策をつくり上げていく気概が求められるところであります。

これまでも、震災への復興に向けて、先例のない中で、被災者に寄り添った積極的な取組みを進めるなど、現場の実情を施策に活かし、社会の変化に対応してきたものと承知しておりますが、私自身はもとより、職員にもそのような姿勢をより一層求めたい、こうした思いを「現場主義」「創例主義」という言葉で表したものでございます。

問 いじめ防止策について、市長は、いじめ防止条例を急ぐとされましたが、まずは、いじめ防止条例の具体的施策を重点的に進めるべきではないか。

答弁 郡市長 いじめをなくしていくためには、子供自身はもとより子供を取り巻く社会全体がいじめを許さないという共通の意識を持ちながら、いじめ防止のための取組を進めていく必要があると認識いたしております。

市議会がいじめ問題等対策調査特別委員会でのご議論、第三者機関であるいじめ問題専門委員会等での調査などを踏まえつつ、教育委員会として具体的施策を進めていくとともに、本市にはどのような形での条例が必要であるのか、丁寧な議論を行いながら、検討を進めてまいりたいと存じます。

仙台市議会議員(太白区)

鈴木 勇 治 市政活動報告

平成 29 年
秋 季 号
11月10日発行

発行責任者
鈴木 勇 治
☎244-7308
F 244-7310
太白区鉤取本
町1丁 14-32

平成 2 9 年 第三回 定例会 が 開催

(平成 29 年 9 月 11 日 から 10 月 12 日 まで)



北朝鮮の核実験および弾道ミサイル発射に対する抗議の決議を提案

今議会は、郡和子新市長になって最初の議会です。郡市長の所信表明では、市政運営の基本的考え方として、「すべての市民が健やかに安心して暮らせるまちづくり」、「仙台の魅力と活力の向上」、「市民協働」の三つの柱とし、いじめ自死事件の原因究明と再発防止、35人学級の拡充、いじめ防止条例の制定などに重点を置くことと表明しました。私としては、この所信については、奥山市政が取り組もうとした課題とさほどの違いはなく、先の市長選において、郡候補が前市政を批判した発言内容からして意外な感じと受け止めるものであり、また総花的であると言わざるを得ません。今後の議会などで折に触れ質していくことといたします。

郡市長に会派を代表しての質疑行方。

平成 29 年 第 3 回 仙台市議会では、冒頭、議長副議長の交代があり、わが会派の斎藤のりお議員が就任いたしました。また、それに伴い、鈴木勇治が会派自民党の会長をつとめることとなりました。

平成 28 年度 一般会計・特別会計・企業会計の決算認定はじめ、24 件の議案を審査しました。一般会計の決算では、東日本大震災の復興事業の進捗を反映して、対前年比の歳入で 9.4%減(総額 4,889 億円)、歳出では 8.9%の減少となりました。単年度で見た一般会計では 33 億円余の黒字決算となりましたが、それは復興予算が事業の繰り越し分計上したことによるもので、経常収支比率の悪化傾向となっております。企業会計では、水道、下水、ガス、病院は各企業とも黒字を計上しましたが、病院事業は旧市立病院跡地の売却益によるもので一時的なものであります。バス事業は、地下鉄東西線開業の影響もあり、乗客数、収入とも減少し、資金不足比率が悪化するなど、経営が危機的状況に近づいているといえます。一般会計の補正予算案の内容は、仙台版の図柄入り自動車用ナンバープレート導入に500万円、休日保育を実施する私立保育所への補助制度の新設に700万円などです。条例案件は、大震災の被災者を対象とした市立高校の入学金や授業料の減免を次年度も継続する市学校条例の改正案などです。

代表質疑の要約

問 今後、本市は東北の中核都市として各都市との連携によって東北全体の持続的発展を支える大きな役割を担っていくことが必要だ。県及び東北の市長会の要職について汗をかくべきだ、どう考えているか。

答弁 郡市長 人口流出を食い止めるダムとしての役割のほか、ハブ都市として、東北各地へ活力を還流させる拠点機能など地域の持続的成長に向けた多くの役割を担うことが期待されているものと認識しております。そのような役割の一つとして、県内や東北各都市が共通して抱える課題に関して国に意見を申し述べ、解決を図っていく際の調整役としての役割も重要でございます。県内や東北各都市の先導役、調整役を担うことが肝要であり、各首長の皆様との丁寧な意見交換に努めながらその重責を果たして参りたいと考えています。

問 人口減少への対応について、今後長期にわたり取り組んでいかなければならない重要な課題であります。地